



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 平和
コード番号 6412 URL <http://www.heiwanet.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶺井 勝也
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 高木 幹悦 TEL 03-3839-0701
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	132,765	△28.7	13,931	△61.9	13,105	△63.2	6,799	△74.9
29年3月期	186,218	△13.4	36,599	△6.1	35,655	△4.8	27,058	△3.9

(注) 包括利益 30年3月期 7,083百万円 (△73.1%) 29年3月期 26,372百万円 (△6.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	69.00	68.95	3.1	3.0	10.5
29年3月期	274.76	274.44	13.0	7.9	19.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	432,533	216,701	50.1	2,197.75
29年3月期	449,152	217,405	48.4	2,206.80

(参考) 自己資本 30年3月期 216,690百万円 29年3月期 217,381百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	17,538	△7,350	△21,108	34,185
29年3月期	35,891	△2,770	△18,159	45,113

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	ー	40.00	ー	40.00	80.00	7,879	29.1	3.8
30年3月期	ー	40.00	ー	40.00	80.00	7,884	115.9	3.6
31年3月期(予想)	ー	40.00	ー	40.00	80.00		45.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,300	17.0	27,000	93.8	26,300	100.7	17,400	155.9	176.48

(注) 当社グループは、業績管理を年次で行っていることから、当期より通期連結業績予想のみを開示しております。
詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	99,809,060株	29年3月期	99,809,060株
30年3月期	1,212,969株	29年3月期	1,303,693株
30年3月期	98,536,637株	29年3月期	98,478,891株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	51,437	△52.4	3,291	△82.8	5,604	△79.4	3,865	△82.2
29年3月期	108,030	△20.4	19,148	1.0	27,223	8.5	21,735	9.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	39.23	39.20
29年3月期	220.71	220.45

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	258,047		214,615		83.2		2,176.60	
29年3月期	274,861		218,405		79.5		2,216.95	

(参考) 自己資本 30年3月期 214,604百万円 29年3月期 218,381百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因によりこれらの予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は、平成30年5月18日（金）に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
(1) 当社グループの事業区分別の内容、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け	6
(2) 当社を関連会社とする会社	6
(3) 事業の系統図	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益及び包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出が増加基調にある中、政府の各種政策による雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が回復傾向で推移するなど、緩やかに拡大を続けております。

遊技機業界におきましては、射幸性を抑えた遊技機への移行やギャンブル等依存症抑制の観点から平成30年2月1日を施行期日として改正された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」（以下、あわせて「新規則」といいます。）の影響により、遊技機市場は低調に推移いたしました。

ゴルフ業界におきましては、ゴルフ人口の減少やゴルフプレー層の高齢化等の問題を引き続き有しており、ゴルフの更なる普及に向けて若年層プレーヤーの獲得や年齢に応じたプレースタイルの拡充等の取り組みの重要性が増しております。

このような環境下、遊技機事業におきましては「プレーヤーに感動を与える機種の新規創出」及び「高収益体質の確立」を、ゴルフ事業におきましては「ゴルフ場の商品価値向上」及び「収益力の強化」を基本方針とし、各施策を推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高132,765百万円（前期比28.7%減）、営業利益13,931百万円（前期比61.9%減）、経常利益13,105百万円（前期比63.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6,799百万円（前期比74.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（遊技機事業）

遊技機事業におきましては、パチンコ機は「不二子 Lupin The End」及び「アントニオ猪木 打てばわかるさ！ありがとぉー!!!」等を発売し、販売台数は117千台（前期比74千台減）、パチスロ機は「ガールフレンド（仮） 聖櫻学園メモリアル」及び「南国物語 TYPE-A」等を発売し、販売台数は20千台（前期比60千台減）となりました。

新規則に則った遊技機の市場評価が見通しにくいことからパチンコホールの遊技機需要は低調に推移しており、当社におきましても販売スケジュールを抜本的に見直すなど業界環境の変化に対応するための諸施策を実施しましたが、販売台数は前期を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高51,552百万円（前期比52.3%減）、営業利益7,149百万円（前期比75.8%減）となりました。

（ゴルフ事業）

ゴルフ事業におきましては、当期に5ゴルフ場の取得及び運営を開始しました。また、「日本のゴルフを、もっと豊かに、もっと上質に。」をブランドステイトメントとするハイグレードゴルフ場ブランド「GRAND PGM(グランピージーエム)」を平成29年7月に立ち上げました。対象ゴルフ場ではハイグレードゴルフ場に相応しい質の高いサービスの提供に向けて、コースの改修、クラブハウスの新築・改修等の実施に加え、質の高いサービスの提供に向け社員研修、レストランメニューの改定等を実施し、順次運営を開始しました。

売上高につきましては、平成29年10月に悪天候や台風の縦断による落ち込みがあったものの、前期及び当期に取得したゴルフ場が寄与したことにより増加しました。利益面につきましては、新規ゴルフ場や「GRAND PGM」関連の費用等の発生により前期から減少しました。

以上の結果、売上高81,213百万円（前期比4.0%増）、営業利益9,930百万円（前期比9.2%減）となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増減額	増減率
売上高	186,218	132,765	△53,453	△28.7%
遊技機事業	108,139	51,552	△56,587	△52.3%
ゴルフ事業	78,078	81,213	3,134	4.0%
営業利益	36,599	13,931	△22,667	△61.9%
経常利益	35,655	13,105	△22,550	△63.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	27,058	6,799	△20,259	△74.9%
1株当たり当期純利益	274.76 円	69.00 円		

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ16,619百万円減少し、432,533百万円となりました。有価証券が8,016百万円、土地が6,818百万円、建物及び構築物(純額)が5,635百万円増加する一方、現金及び預金が28,347百万円、受取手形及び売掛金が4,195百万円、投資有価証券が2,796百万円、建設仮勘定が2,705百万円減少しております。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ15,915百万円減少し、215,831百万円となりました。長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が9,801百万円、流動負債のその他が2,918百万円、未払法人税等が1,534百万円、会員預り金が1,292百万円、賞与引当金が1,193百万円減少しております。

(純資産の部)

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の組み入れにより利益剰余金が6,799百万円増加する一方、剰余金の配当により利益剰余金が7,880百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より704百万円減少し、216,701百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の48.4%から50.1%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の増減額は、10,927百万円のマイナスとなり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は34,185百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、17,538百万円のプラス(前年同期は35,891百万円のプラス)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益13,054百万円、減価償却費10,740百万円、売上債権の減少額3,098百万円となった一方、法人税等の支払額7,552百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、7,350百万円のマイナス(前年同期は2,770百万円のマイナス)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入65,490百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入63,028百万円となった一方、定期預金の預入による支出52,740百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出63,387百万円、有形固定資産の取得による支出15,041百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4,534百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、21,108百万円のマイナス(前年同期は18,159百万円のマイナス)となりました。これは主に長期借入れによる収入27,448百万円となった一方、長期借入金の返済による支出37,501百万円、配当金の支払額7,875百万円となったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率	32.6%	36.4%	44.1%	48.4%	50.1%
時価ベースの自己資本比率	34.6%	45.2%	51.0%	60.7%	48.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.53	3.97	5.52	3.80	7.19
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.9	28.1	21.9	39.8	25.8

(注) 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 「キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

遊技機事業におきましては、「ヒット機種の開発に向けた発案の強化」及び「コスト削減・業務効率化の推進」に取り組み、パチンコ機135千台、パチスロ機50千台の販売を見込んでおります。

ゴルフ事業におきましては、「商品価値の向上」、「中長期視点での安定的な運営」及び「ゴルフ場運営の自動化・効率化の推進」を重点方針として、更なる成長を目指してまいります。

以上を踏まえ、平成31年3月期の連結業績につきましては、売上高155,300百万円、営業利益27,000百万円、経常利益26,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益17,400百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の増大を図りながら、株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の最重要課題と考えております。具体的には事業計画、財政状態、経営成績、配当性向及び純資産配当率等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、研究開発力の強化への投資、設備投資、ゴルフ場のM&A等に充当する予定であります。

この基本方針に基づき、当連結会計年度につきましては、1株につき40円の間配当を実施し、期末配当につきましても1株につき40円とし、年間配当は1株につき80円を予定しております。

次期の配当につきましては、1株につき80円(うち中間配当40円)を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 遊技機事業を取り巻く法的規制に係るもの

遊技機事業におきましては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」等の法令等により規制を受けております。そのため、今後これらの法令等に重大な改廃があった場合、又は新たに遊技機事業を規制する法令が制定・施行された場合には、当社グループの事業運営及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

② 遊技機事業の市場環境について

遊技機事業における顧客は、全国のパチンコホールであります。市場環境や経済情勢の変化によって、パチンコホールの経営環境が急激に変化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に与える影響も大きいと考えられます。

③ ゴルフ事業を取り巻く法的規制に係るもの

ゴルフ場用地の開発及び利用に際しては、「河川法」、「森林法」、「農地法」、「都市計画法」、「国土利用計画法」、「道路法」等の土地利用及び開発に関連する各種法令の規制を受けております。

ゴルフ場施設の営業につきましては「食品衛生法」、「公衆浴場法」等の各種法令による規制を受けているほか、「農薬取締法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の環境に関連する法令の規制もを受けております。

そのため、今後これらの法令に重大な改廃があった場合、又は新たにゴルフ事業を規制する法令が制定・施行された場合には、当社グループの事業運営及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

④ ゴルフ事業の市場環境について

ゴルフ事業はレジャー産業であり、景気動向や顧客嗜好の変化により需要が大きく左右される業種と言えます。特に、東日本大震災のような大規模災害が発生した場合は、直接的な被害だけでなくレジャー自粛ムードの蔓延等の予測不可能な事象の発生により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑤ 資金調達に係るリスク

ゴルフ事業におきましては、主に金融機関からの借入により資金調達を行っております。このため、金利が著しく上昇した場合には、変動金利借入利息の増加、既存の借入金の期日更新、新規借入れ等の資金調達コストが増加することにより、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、主な借入金は財務制限条項が設定されており、当該条項に抵触した場合は、当社グループ及び金融機関等との間で新たに合意がなされなければ、当社グループ特定の一部の不動産に対し抵当権の設定登記が行われること、もしくは借入れの期限前返済義務を負うこととなります。このため、何らかの原因により当該条項に抵触した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑥ 個人情報の保護について

ゴルフ事業におきましては、顧客及び運営管理上大量の個人情報や、特定個人情報を取り扱っております。個人情報及び特定個人情報については、「個人情報保護法」及び「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）」を遵守し、個人情報並びに特定個人情報の保護に関する管理体制を構築しております。

しかしながら万一、個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの評価を低下させ、財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社17社、関連会社1社及び当社を関連会社とする会社1社で構成され、遊技機事業、ゴルフ事業を主な内容とし、レジャー産業に関連する事業活動を展開しております。

(1) 当社グループの事業区分別の内容、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け

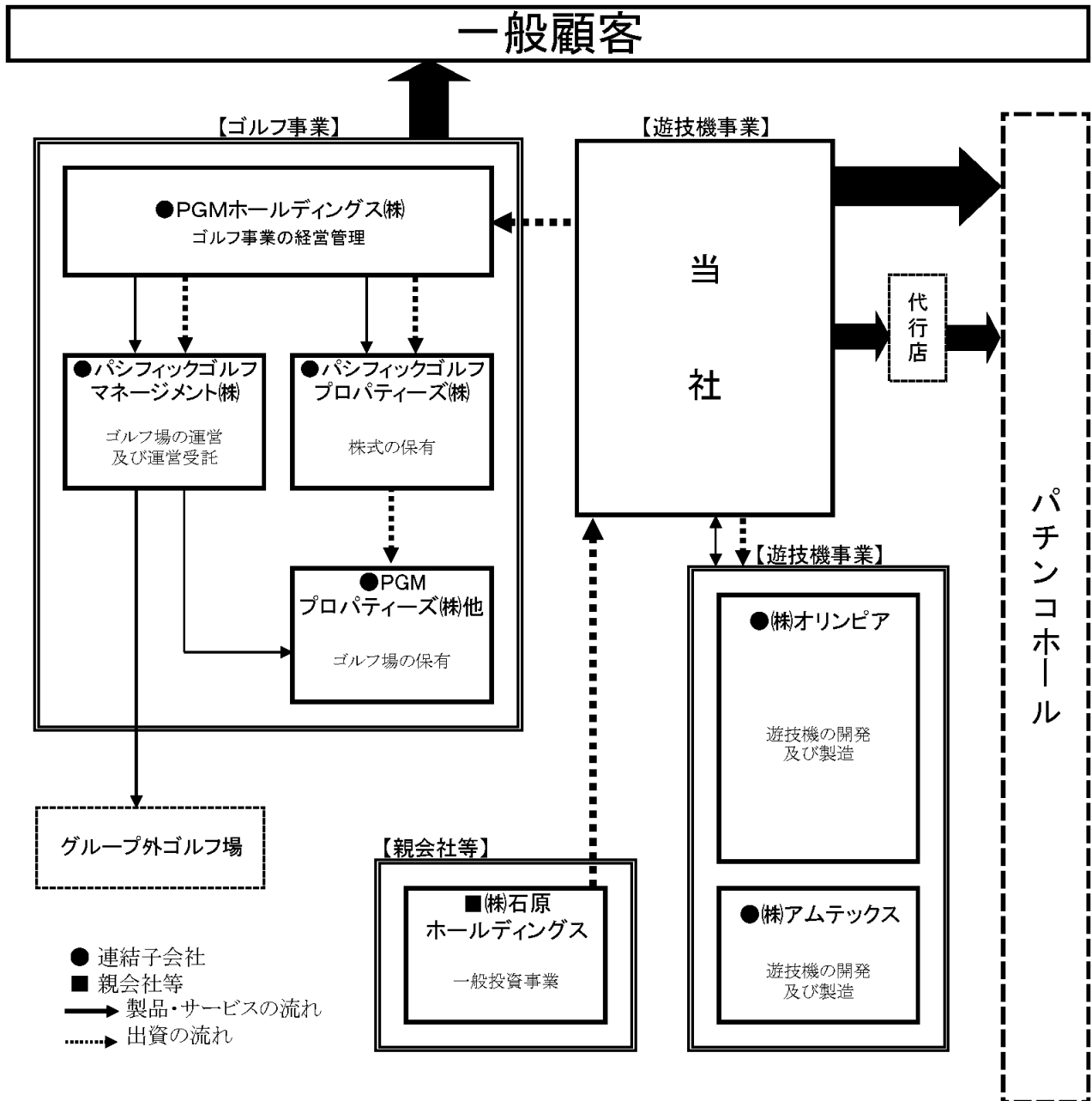
事業区分	事業者	議決権の所有割合(%)	主要事業
遊技機	当社	—	遊技機の開発、製造及び販売
	(株)オリンピア	100.0	遊技機の開発及び製造
	(株)アムテックス	100.0	遊技機の開発及び製造
ゴルフ	PGMホールディングス(株)	100.0	ゴルフ事業の経営管理
	パシフィックゴルフプロパティーズ(株)	100.0 (100.0)	グループ内子会社の株式の保有 (ゴルフ事業)
	パシフィックゴルフマネージメント(株)	100.0 (100.0)	ゴルフ場の運営及び運営受託
	PGMプロパティーズ(株)	100.0 (100.0)	ゴルフ場の保有

(注) ()内は間接保有による議決権比率となっております。

(2) 当社を関連会社とする会社

区分	事業者	議決権の被所有割合(%)	主要事業
親会社等	(株)石原ホールディングス	39.0	一般投資事業

(3) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、収益基盤として、遊技機事業・ゴルフ事業を両輪に持ち、「総合レジャー企業」を目指しております。

遊技機事業におきましては、プレーヤーのニーズを先取りした魅力あふれる商品を継続的に市場に提供し、販売シェアの拡大及び業績の継続的な向上に努めてまいります。

ゴルフ事業におきましては、全ゴルフ場で質の高いサービスの提供を行うとともに、顧客ロイヤルティの向上とゴルフ場オペレーションの効率化を図ってまいります。

また、企業活動においては、全てのステークホルダーとの信頼関係を高めていくために、法令遵守はもとより高い倫理観をもって行動することを規範とし、経営の透明性及び健全性を確保することを推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の増大を図りながら、株主の皆様への利益還元を安定的、継続的に充実させていくことを経営の最重要課題と位置づけており、売上高営業利益率22%を目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

遊技機業界におきましては、娯楽の多様化等の影響により遊技機の新たな魅力の創造が求められていることに加え、遊技機の規制環境の変化により遊技市場規模は引き続き減少傾向で推移しており、遊技機メーカー間の販売競争は激化しております。

このような環境下、遊技機事業におきましては、遊技機業界における主導権獲得を中期的な目標とし、今期の基本方針に「ヒット機種の開発に向けた発案の強化」及び「コスト削減・業務効率化の推進」を掲げ、その施策に取り組んでまいります。

「ヒット機種の開発に向けた発案の強化」につきましては、コンテンツの取得時における選定基準を強化するとともに、開発プロセスの初期段階にあたる発案時において多面的アイデアの創出と練りこみを徹底することで、ヒット機種の開発を目指します。また、製品評価基準の見直し・強化を行い、プレーヤー目線での遊技機開発を実施してまいります。

「コスト削減・業務効率化の推進」につきましては、市場・競合・自社の分析を強化しフレキシブルな販売戦略を策定することで販売台数の最大化を目指します。また、コスト意識を高め、3R（リデュース・リユース・リサイクル）を引き続き徹底することに加え、業務の効率化及び部門間連携の強化に取り組みコスト削減に努めることで利益を追求してまいります。

ゴルフ業界におきましては、ゴルフプレー人口の減少や慢性的な労働力不足等の外部環境の変化により、ゴルフ場の経営環境はますます厳しくなることが見込まれております。

このような環境下、ゴルフ事業におきましては、顧客ニーズ及び外部環境の変化を正確に把握し、いち早く適応することを目的として重点方針に「商品価値の向上」、「中長期視点での安定的な運営」及び「ゴルフ場運営の自動化・効率化の推進」を掲げ、その施策に取り組んでまいります。

「商品価値の向上」につきましては、適切かつ効果的な設備投資を引き続き実施するとともに、「GRAND PGM（グランピージーエム）」のブランド力及び認知度の向上を図ることで、商品価値の向上を目指します。また、インドアゴルフ施設の運営開始を予定するなど、新たな取り組みを通じゴルフプレー層の幅広いニーズへの適応に努めてまいります。

「中長期視点での安定的な運営」につきましては、顧客ロイヤルティの向上を目指したサービスを追求するほか、費用対効果の最大化を意識することで安定した利益を生むゴルフ場運営を目指します。また、将来的な労働力不足を見据え、従業員が働きやすい環境作りをより一層推進してまいります。

「ゴルフ場運営の自動化・効率化の推進」につきましては、常にオペレーションの見直し、改善を徹底するとともに、AIを活用した業務の自動化・効率化策を模索・検討し、将来を見据えたゴルフ場運営スタイルの更なる進化を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,753	41,405
受取手形及び売掛金	12,803	※ ₂ 8,607
電子記録債権	1,860	※ ₂ 2,744
有価証券	36,823	44,839
商品及び製品	2,489	2,934
原材料及び貯蔵品	5,432	5,473
繰延税金資産	5,272	3,999
未収還付法人税等	1,367	1,649
その他	10,223	11,152
貸倒引当金	△574	△598
流動資産合計	145,449	122,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	87,172	96,704
減価償却累計額	△26,501	△30,397
建物及び構築物 (純額)	60,671	66,307
機械装置及び運搬具	10,830	12,250
減価償却累計額	△5,038	△6,375
機械装置及び運搬具 (純額)	5,791	5,875
工具、器具及び備品	22,888	22,926
減価償却累計額	△16,892	△17,532
工具、器具及び備品 (純額)	5,996	5,394
土地	195,176	201,995
リース資産	8,855	9,289
減価償却累計額	△5,596	△6,551
リース資産 (純額)	3,258	2,737
建設仮勘定	2,979	273
有形固定資産合計	273,874	282,584
無形固定資産		
投資その他の資産	6,354	7,127
投資有価証券	※ ₁ 12,806	※ ₁ 10,010
長期貸付金	33	25
繰延税金資産	6,033	5,794
その他	5,177	5,338
貸倒引当金	△577	△556
投資その他の資産合計	23,474	20,611
固定資産合計	303,702	310,323
資産合計	449,152	432,533

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,380	2,969
電子記録債務	9,953	10,811
1年内返済予定の長期借入金	37,501	35,228
未払法人税等	4,198	2,663
賞与引当金	1,897	704
役員賞与引当金	188	—
株主優待引当金	1,427	1,813
災害損失引当金	114	1
その他	16,514	13,595
流動負債合計	75,176	67,787
固定負債		
長期借入金	95,416	87,888
繰延税金負債	18,273	18,503
退職給付に係る負債	4,343	4,597
会員預り金	32,265	30,973
その他	6,272	6,080
固定負債合計	156,570	148,044
負債合計	231,747	215,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	54,849	54,858
利益剰余金	147,268	146,187
自己株式	△1,474	△1,377
株主資本合計	217,398	216,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	404	519
退職給付に係る調整累計額	△422	△253
その他の包括利益累計額合計	△17	266
新株予約権	24	11
非支配株主持分	0	0
純資産合計	217,405	216,701
負債純資産合計	449,152	432,533

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	186,218	132,765
売上原価	※1 112,171	※1 88,181
売上総利益	74,047	44,584
販売費及び一般管理費	※2,※3 37,447	※2,※3 30,652
営業利益	36,599	13,931
営業外収益		
受取利息	155	175
受取配当金	35	51
有価証券売却益	44	—
有価証券償還益	734	64
売電収入	157	141
原材料売却益	49	176
その他	444	324
営業外収益合計	1,622	935
営業外費用		
支払利息	884	669
支払手数料	229	258
固定資産除却損	413	517
災害復旧費用	471	110
その他	567	205
営業外費用合計	2,567	1,761
経常利益	35,655	13,105
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 30
新株予約権戻入益	—	0
特別利益合計	—	30
特別損失		
固定資産売却損	※5 8	—
固定資産除却損	※6 18	※6 36
減損損失	※7 518	—
投資有価証券評価損	—	45
その他	6	—
特別損失合計	552	81
税金等調整前当期純利益	35,102	13,054
法人税、住民税及び事業税	8,067	4,706
法人税等調整額	△23	1,548
法人税等合計	8,043	6,254
当期純利益	27,058	6,799
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	27,058	6,799
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△845	115
退職給付に係る調整額	159	168
その他の包括利益合計	※8 △686	※8 283
包括利益	26,372	7,083
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,372	7,083
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,755	54,842	128,087	△1,512	198,172
当期変動額					
剰余金の配当			△7,877		△7,877
親会社株主に帰属する当期純利益			27,058		27,058
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		7		65	72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	7	19,180	37	19,225
当期末残高	16,755	54,849	147,268	△1,474	217,398

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,250	△582	668	31	0	198,873
当期変動額						
剰余金の配当						△7,877
親会社株主に帰属する当期純利益						27,058
自己株式の取得						△27
自己株式の処分						72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△845	159	△685	△7		△693
当期変動額合計	△845	159	△685	△7	－	18,532
当期末残高	404	△422	△17	24	0	217,405

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,755	54,849	147,268	△1,474	217,398
当期変動額					
剰余金の配当			△7,880		△7,880
親会社株主に帰属する当期純利益			6,799		6,799
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		9		108	118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	△1,081	96	△974
当期末残高	16,755	54,858	146,187	△1,377	216,423

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	404	△422	△17	24	0	217,405
当期変動額						
剰余金の配当						△7,880
親会社株主に帰属する当期純利益						6,799
自己株式の取得						△11
自己株式の処分						118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115	168	283	△12		270
当期変動額合計	115	168	283	△12	—	△704
当期末残高	519	△253	266	11	0	216,701

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,102	13,054
減価償却費	11,098	10,740
減損損失	518	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	75	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△138	△1,207
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△188
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	308	381
受取利息	△155	△175
受取配当金	△35	△51
支払利息	884	669
為替差損益(△は益)	△50	6
有価証券償還損益(△は益)	△706	△64
投資有価証券評価損益(△は益)	—	45
固定資産売却損益(△は益)	8	△30
固定資産除却損	18	36
投資事業組合運用損益(△は益)	△0	△4
売上債権の増減額(△は増加)	2,751	3,098
前渡金の増減額(△は増加)	△2,015	452
未収消費税等の増減額(△は増加)	439	△1,637
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,749	△633
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,592	1,459
未払金の増減額(△は減少)	△2,203	△1,000
未払消費税等の増減額(△は減少)	690	△670
前受金の増減額(△は減少)	127	33
その他	685	△149
小計	42,552	24,163
利息及び配当金の受取額	202	229
利息の支払額	△901	△680
法人税等の支払額	△9,465	△7,552
法人税等の還付額	3,502	1,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,891	17,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△111,810	△52,740
定期預金の払戻による収入	143,410	65,490
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△61,374	△63,387
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	41,971	63,028
有形固定資産の取得による支出	△14,181	△15,041
有形固定資産の売却による収入	2,581	95
無形固定資産の取得による支出	△135	△515
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 383
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,111	※2 △4,534
貸付けによる支出	△1,521	—
その他	△598	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,770	△7,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,994	—
短期借入金の返済による支出	△3,000	△375
長期借入れによる収入	47,268	27,448
長期借入金の返済による支出	△48,488	△37,501
社債の償還による支出	△8,000	—
自己株式の取得による支出	△27	△11
ストックオプションの行使による収入	61	103
更生債権等の弁済による支出	—	△1,764
配当金の支払額	△7,877	△7,875
非支配株主への配当金の支払額	△3	△1
その他	△1,087	△1,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,159	△21,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,011	△10,927
現金及び現金同等物の期首残高	30,101	45,113
現金及び現金同等物の期末残高	※1 45,113	※1 34,185

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

㈱オリンピア

PGMホールディングス㈱

パシフィックゴルフプロパティーズ㈱

パシフィックゴルフマネージメント㈱

PGMプロパティーズ㈱

他 12社

当連結会計年度において、㈱滋賀ゴルフ倶楽部については平成29年5月1日付、福岡飯塚ゴルフ㈱については平成29年6月1日付、富津田倉ゴルフ㈱については平成29年7月3日付、また千葉竹岡ゴルフ㈱については平成29年8月8日付で全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

持分法を適用していない関連会社(㈱ジャパンセットアップサービス)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

- ロ. たな卸資産
- (イ) 商品
主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。
- (ロ) 販売用不動産
個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。
- (ハ) 製品
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。
- (ニ) 原材料
総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。
- (ホ) 貯蔵品
主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産（リース資産を除く）
- (イ) 遊技機事業
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 7～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 3～17年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |
- (ロ) ゴルフ事業
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 2～65年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～30年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～40年 |
- ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
ソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。
- ハ. リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ニ. 株主優待引当金
株主優待利用の負担に充てるため、負担見込額に基づき計上しております。
- ホ. 災害損失引当金
自然災害により損傷を受けた設備の復旧費用の支出等に備えるため、当該見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) のれんの償却に関する事項
のれんの償却については、20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ. 消費税等の会計処理
税抜き処理によっております。
 - ロ. 連結納税制度の適用
一部連結子会社においては、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「原材料売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」494百万円は、「原材料売却益」49百万円、「その他」444百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収消費税等の増減額(△は増加)」及び「未払金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,078百万円は、「未収消費税等の増減額(△は増加)」439百万円、「未払金の増減額(△は減少)」△2,203百万円、「その他」685百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	56百万円	56百万円
投資有価証券(その他の有価証券)	47	—
計	103	56

※2 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形等の交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—百万円	972百万円
電子記録債権	—	1,187

3 当座貸越契約

当社の連結子会社であるパシフィックゴルフマネージメント(株)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	3,000	3,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	773百万円	605百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売手数料	2,858百万円	1,135百万円
広告宣伝費	2,599	2,229
給料及び手当	3,812	3,748
賞与引当金繰入額	996	354
役員賞与引当金繰入額	188	—
退職給付費用	318	332
株主優待引当金繰入額	1,265	1,717
研究開発費	12,841	10,832
貸倒引当金繰入額	137	123

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費	12,841百万円	10,832百万円
当期製造費用	—	—
計	12,841	10,832

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	—百万円	9百万円
土地	—	21
計	—	30

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	8百万円	—百万円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	18百万円	36百万円

※7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
平和開発第一ビル	遊休資産	建物及び土地	518

当社グループは、原則として、遊技機事業用資産については営業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループにつきましては、期中において売却金額が確定したため当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(518百万円)として、特別損失に計上いたしました。なお、当該資産グループはその後、当連結会計年度中において売却が実行されております。

回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、売却価額に基づき算出しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

※8 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△514百万円	184百万円
組替調整額	△706	△19
税効果調整前	△1,220	165
税効果額	375	△50
その他有価証券評価差額金	△845	115
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△25	0
組替調整額	260	247
税効果調整前	235	248
税効果額	△75	△79
退職給付に係る調整額	159	168
その他の包括利益合計	△686	283

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	99,809,060	—	—	99,809,060
合計	99,809,060	—	—	99,809,060
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,351,011	10,698	58,016	1,303,693
合計	1,351,011	10,698	58,016	1,303,693

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,698株は、単元未満株式の買取10,698株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少58,016株は、ストック・オプションの行使による減少56,800株及び単元未満株式の買増請求による減少1,216株によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	24
合計		—	—	—	—	—	24

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,938	40	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	3,939	40	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,940	利益剰余金	40	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	99,809,060	—	—	99,809,060
合計	99,809,060	—	—	99,809,060
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,303,693	5,076	95,800	1,212,969
合計	1,303,693	5,076	95,800	1,212,969

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,076株は、単元未満株式の買取5,076株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少95,800株は、ストック・オプションの行使による減少95,000株及び単元未満株式の買増請求による減少800株によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	11
	合計	—	—	—	—	—	11

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,940	40	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	3,940	40	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,943	利益剰余金	40	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	69,753百万円	41,405百万円
有価証券勘定	36,823	44,839
合計	106,576	86,245
預入期間が3か月を超える定期預金	△33,900	△21,150
株式及び償還までの期間が3か月を超える債券等	△27,563	△30,909
現金及び現金同等物	45,113	34,185

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
流動資産	518百万円	605百万円
固定資産	2,300	6,451
のれん	547	927
流動負債	△593	△2,342
固定負債	△1,643	△997
株式の取得価額	1,130	4,645
子会社の現金及び現金同等物	△18	△494
差引：子会社株式取得による支出	1,111	△4,534
差引：子会社株式取得による収入	—	383

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントは製品・サービス別に構成されており、「遊技機事業」、「ゴルフ事業」を報告セグメントとしております。「遊技機事業」は、パチンコ機、パチスロ機の開発、製造及び販売を行っております。「ゴルフ事業」は、ゴルフ場の保有と運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	108,139	78,078	186,218	—	186,218
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	12	12	△12	—
計	108,139	78,090	186,230	△12	186,218
セグメント利益	29,602	10,935	40,537	△3,937	36,599
セグメント資産	51,087	289,958	341,046	108,106	449,152
その他の項目					
減価償却費	4,192	6,589	10,781	316	11,098
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,923	13,862	16,785	96	16,882

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,937百万円には、セグメント間取引消去9百万円及び配賦不能営業費用△3,947百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額108,106百万円は、全社資産であり、提出会社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額316百万円は、提出会社の管理部門に係る償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額96百万円は、提出会社の管理部門に係る資産の増加であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,552	81,213	132,765	—	132,765
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	13	13	△13	—
計	51,552	81,227	132,779	△13	132,765
セグメント利益	7,149	9,930	17,079	△3,147	13,931
セグメント資産	45,006	291,759	336,766	95,766	432,533
その他の項目					
減価償却費	3,453	7,013	10,466	273	10,740
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,853	19,503	21,356	18	21,375

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,147百万円には、セグメント間取引消去7百万円及び配賦不能営業費用△3,155百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額95,766百万円は、全社資産であり、提出会社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額273百万円は、提出会社の管理部門に係る償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18百万円は、提出会社の管理部門に係る資産の増加であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：百万円)

	遊技機事業	ゴルフ事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	518	518

当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	遊技機事業	ゴルフ事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	301	—	301
当期末残高	—	2,338	—	2,338

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	遊技機事業	ゴルフ事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	360	—	360
当期末残高	—	2,905	—	2,905

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,206.80円	1株当たり純資産額	2,197.75円
1株当たり当期純利益金額	274.76円	1株当たり当期純利益金額	69.00円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	274.44円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	68.95円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	27,058	6,799
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(百万円)	27,058	6,799
期中平均株式数(株)	98,478,891	98,536,637
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	115,859	77,366
(うち新株予約権)	(115,859)	(77,366)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	217,405	216,701
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	24	11
(うち新株予約権(百万円))	(24)	(11)
(うち非支配株主持分(百万円))	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	217,381	216,690
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	98,505,367	98,596,091

(重要な後発事象)

該当事項はありません。